

# サービス・ラーニングによる生徒の主体性と社会的有効性意識の向上

—中学校の生徒会と住民による避難所生活の課題解決を通して—

Improving student independence and awareness of social effectiveness through service learning

— Through solving problems in evacuation shelter life by junior high school student organization and residents —

大林 正史, 近藤千恵子

OBAYASHI Masafumi and KONDO Chieko

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第 36 号

Bulletin of Center for Collaboration in Community

Naruto University of Education

No.36, Feb, 2022

## サービス・ラーニングによる生徒の主体性と社会的有効性意識の向上

—中学校の生徒会と住民による避難所生活の課題解決を通して—

## Improving student independence and awareness of social effectiveness through service learning

—Through solving problems in evacuation shelter life by junior high school student organization and residents—

大林 正史\*, 近藤千恵子\*\*

\*〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島 748 番地 鳴門教育大学

\*\*〒779-3131 徳島県徳島市下町本丁 131 上八万中学校

OBAYASHI Masafumi\* and KONDO Chieko\*\*

\*Naruto University of Education

748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

\*\*Kamihachiman Junior High School

131 Shimomachihoncho, Tokushima-shi, 779-3131, Japan

**抄録：**本実践研究の目的は、中学校において教師が生徒による変革を目的としたサービス・ラーニング (SL) を促すことが、生徒の主体性と「社会的有効性意識」に与える影響を明らかにすることである。中学校教員でもある大学院生が、6名の生徒会役員に対して、約1年間、防災をテーマにしたSLを内容とする特別活動の授業を実施した。授業の前後に、6名の生徒会役員に対して、主体性と社会的有効性意識を測る質問紙調査を実施した。結果、中学校において教師が生徒による変革を目的としたSLを促すことが、生徒の主体性と社会的有効性意識の向上に影響を与えることが明らかになった。

**キーワード：**中学校、サービス・ラーニング、主体性、社会的有効性意識、実践研究

**Abstract :** The purpose of this practical research is to clarify the effect of teachers' promotion of service-learning (SL) for the purpose of change by students in junior high school on their independence and "awareness of social effectiveness". A graduate student who is also a junior high school teacher conducted special activity classes for about one year for six student organization officers, which included SL on the theme of disaster prevention. Before and after class, we conducted a questionnaire survey of six student organization officers to measure their independence and awareness of social effectiveness. As a result, it was clarified that the teacher's promotion of SL for the purpose of change by the student affects the improvement of the student's independence and social effectiveness awareness in junior high school.

**Keywords :** Junior high school, Service learning, Independence, Awareness of social effectiveness, Practical research

## I. 研究の目的

本実践研究の目的は、中学校において教師が生徒による変革を目的としたサービス・ラーニング (以下、SL) を促すことが、その生徒の主体性と「社会的有効性意識」に与える影響を明らかにすることである。

2021年現在の日本には、少子高齢化や人口減少、相対的貧困率の増加、ジェンダーギャップ指数の順位の下下、報道の自由度ランキングの低下、公債残高の増加、世界のGDPに占める日本のシェアの低下など、社会の変革を要する重要な社会的、経済的問題が山積している。

しかし、日本の中学・高校生は、米国や中国、韓国の中学・高校生に比べて、「私の参加により、変えてほし

い社会現象が少し変えられるかもしれない」との質問に対して、否定的な回答が多いことが明らかにされている (一ツ橋文芸教育振興協会、日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識-日本・アメリカ・中国・韓国の比較-(2009年2月)」)。

また、日本の17歳~19歳は、米国や中国、韓国の17歳~19歳に比べて、「自分で国や社会を変えられると思う」との質問に対して、やはり否定的な回答が多いことが明らかにされている (日本財団『18歳意識調査』「第20回-社会や国に対する意識調査」2019年)。

これらのことは、日本の中学生や高校生は社会参加志向を構成する因子の内、「社会的有効性意識」(木村・中原2012)が低いことを示唆していると考えられる。

自分の力で社会を変えられないとの信念を有する国民が多いほど、その国の政府や市民による社会的、経済的問題の解決は機能しにくくなるであろう。よって、日本の民主主義や市民社会をより十全に機能させることを通して、山積する社会、経済の問題をよりよく解決するためには、学校教育において、生徒の「社会的有効性意識」を意図的、計画的に高めることが重要であると考えられる。

また、学校教育法第21条には、義務教育として行われる普通教育の目標の1つとして、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が挙げられている。このことから、学校教育において生徒の主体性や「社会的有効性意識」を意図的、計画的に高める必要があると言える。

学校教育において、生徒の主体性や、「社会的有効性意識」を高める方法は多様に考えられる。この点について、本研究では、変革を目的としたSLに着目する。

SLは「思慮深く組織されたサービスの経験への活動的な参加を通して、若者が学習し成長することを目標に置いた一つの教育方法」である(唐木 2010:146)。生徒が総合的な学習の時間などにおいて地域の問題解決の方法を提案する学習活動は少なからず見られる。しかし、その問題解決の方法を実践し、その成果と課題を振り返り、さらに改良された計画を立案する学習はあまり見られない。だが、本研究では、そうした地域でのサービスの実践を通じた学習が、生徒の主体性や「社会的有効性意識」をより高めることになるのではないかと考えた。

SLの中には、「慈善」を目的としたSLと、「変革」を目的としたSLがある。「慈善」を目的としたSLでは、生徒に利他主義の感覚を芽生えさせることが目的とされる(唐木 2010:160-165)。生徒が地域において清掃活動を行うなど、「慈善」を目的としたSLは、これまでの日本の学校教育においても、しばしば見られる。

一方、「変革」を目的としたSLでは、生徒が社会問題を批判的に分析し、それらの問題の解決に集団で応ずる力を高めることが目的とされる(唐木 2010:160-165)。こうした「変革」を目的としたSLは、日本の学校教育においてあまり見られない。

だが、本研究では、こうした「変革」を目的としたSLこそが、生徒の主体性や、「社会的有効性意識」をよりよく高めることになるのではないかと考えた。

以上の問題意識から、本研究では、ある中学校において教師が一部の生徒会役員による変革を目的としたSLを促すことが、その生徒の主体性と社会的有効性意識に与える影響を明らかにすることを目的とする。

## II. 研究の方法

本研究は、近藤が、鳴門教育大学の教職大学院にて、

現職院生として、置籍校である中学校において実践してきた実践研究の成果の一部に加筆修正を施したものである。大林は、近藤の主指導教員として、この実践研究の指導・助言に従事してきた。大林は、この実践研究の成果を踏まえて、本稿を執筆している。2020年度の置籍校の生徒数は、約600名であった。

近藤は、2019年7月から9月にかけて置籍校の教職員21名に対して聞き取り調査を行った。その結果、置籍校には、生徒の主体性に課題があることが明らかになった。

そこで、近藤は、地域住民と連携しながら、総合的な学習の時間等における生徒による変革を目的としたSLを通して、生徒の主体性を高めることを計画した。

しかし、2020年の3月頃から、日本において新型コロナウイルスの感染が広まり始めたため、この計画を縮小して実践せざるをえなくなった。具体的には、近藤が、生徒会役員の一部である6名の生徒(A, B, C, D, E, F)を対象に、特別活動における生徒会活動として、防災をテーマとした地域における変革としてのSLを促進することにより、生徒の主体性を高めることになった。

また、変革としてのSLによる生徒の主体性の変容を測定するために、浅海(1999)の生徒の主体性尺度で構成された質問紙調査を、この6名の生徒に対して、2020年6月と11月に実施した。この主体性尺度は、「自己決定力」「自己表現」「自己を方向づけるもの」「積極的な行動」「好奇心」の5つの下位尺度から構成される。近藤は、この下位尺度のうち、どの主体性を高めるのかを予め決めておいた上で毎回の授業を実施した。

また、大林は、既述の問題意識に基づき、この質問紙調査に、「社会的有効性意識」(木村充・中原淳 2012)を測定する質問項目を入れることを近藤に依頼し、了承を得た。木村らの「社会的有効性意識」を構成する質問項目は、大学生を対象にしたものであったため、中学校教師である近藤と協議して、回答の負担を軽減するために質問項目を精選した上で、中学生にも回答しやすくするために、質問項目の文言を修正した。それらの質問項目の文言は、①「あなたは、地域に関する問題解決に影響を与えることができますか」、②「あなたは、地域社会の改善のために重要な役割を果たすことができますか」、③「あなたは、自分の地域社会を変えることができますか」と信じていますか」の3点である。

## III. 変革を目的としたSLの展開

### 1. 生徒会役員のT地区・H地区自主防災訓練への参加

2020年1月20日、近藤は、置籍校の校区にある公民館の一つであるT公民館へ行き、その職員のN氏と自主防災連合会のI氏、防災士G氏と、2月6日に行われ

る避難所運営ゲーム体験の打ち合わせを行った。近藤は、生徒の実態と課題、SLの流れ、解決策を考えたり実行したりする際に地域の方と協働しながら進めたい旨を説明し、協力をお願いをした。N氏とI氏は、了承した上で、「地域のためになることでありがたい」と述べた。翌日、学校長と相談して、生徒会役員のメンバー15名を2月16日に行われる自主防災訓練に参加させることにした。

2月6日に、N氏とG氏による出前授業が図書室で行われた。生徒会役員の全員が参加した。生徒は、避難所が開設するまでのイメージをつかめたようであった。避難所では、それぞれ特徴を持った人の待機場所や物資の保管場所を決める時に、スムーズにいかないこと、指示がばらばらだと困るので指示をするリーダーの存在が必要なこと、元気な中学生が避難所運営に貢献できることを見つけ、活動することが大事であることなどがわかったようであった。この時点では、住民の依頼を受けて設定した勉強会であったため、生徒は自ら参加しておらず、主体性の高まりは感じられなかった。ただ、大人の意見を聞きたいと興味を示した生徒もいた。

2月16日に、生徒会役員11名がT地区・H地区の自主防災訓練に参加した。この11名が、住民のグループに1名ずつ加わって、避難所運営ゲームに参加した。

11名のうち、今までに地域の自主防災訓練に参加した生徒はいなかった。それぞれが住んでいる地域で、このような防災訓練があることを知らない生徒もいた。他の地域行事に全く参加したことがない生徒もいた。

最初、生徒達は緊張している様子で、住民の方と目を合わすことも話をすることもできていなかった。ゲームを進めているうちに場が和んで行き、話しやすい雰囲気になっていった。生徒達はカードを読み上げるだけでなく、中学生の目線で意見を述べることもできていた。

避難所運営ゲームが終わった後で、生徒達に、この体験をしてみて、「良かったこと」「わかったこと」「課題だと思ったこと」を書いてもらった。結果、「良かったこと」については、「地域の人と交流し、意見交換や考えが聞けたこと」「避難所のことが少し想像できたこと」「ゲームがスムーズに行えたこと」があげられた。「わかったこと」については、「避難所の大変さが想像できる（人が大勢来たらバタバタ、ペットを飼っている人への対応）」「正解がないから、どれを選択するかが難しいこと」「実際使えそうな道具の知識が増えたこと」があげられた。「課題だと思ふこと」については、「防災学習で学んだ知識を住民の方などに広げたり、避難所運営ゲームを体験してもらったりしなくてはならない」「防災訓練にいろんな世代の人が参加できるようにしかける必要がある」「避難所レイアウトが事前であればスムーズにいくかもしれない(病人、ペットの場所の確保が難しい)」

「指示ができるリーダーの存在が必要」があげられた。

これらの生徒の記述から、生徒達は、地域の自主防災訓練に参加することを通して、避難所運営の実態を少し知ることができたことがうかがえる。また、その運営の課題を少し認識できたことがうかがえる。

近藤は、次の生徒会では、3月の卒業式が終わった以降に、生徒が、この防災訓練に参加をして気が付いた地域課題を出し合い、解決策を考えていくことを計画していた。しかし、新型コロナウイルスが世界的に流行し、日本では感染拡大対策として特別措置法に基づき、国が緊急事態宣言を発令した。それにより、2020年3月から学校が一時休校になったため、3月以降に計画していた生徒会の実践を予定通り行うことが難しくなった。そのため、近藤は、3月から5月にかけて、学校や住民と計画の変更に関する調整を行った。

また、新型コロナウイルス対策に伴う体育祭や文化祭での生徒会役員の負担の大きさを考慮した結果、15名の生徒会役員のうち、6名（3年生3名の女子、2年生3名の男子）を対象に、生徒会活動の授業をすることにした。

## 2. 生徒による実践の計画の作成

### (1) 地域課題の出し合いと「めざす地域の姿」の決定

近藤は、6月26日に、生徒会役員6名に対して、生徒会活動の授業を行った。近藤は、生徒の発言を反復したり、共感を伝えたりするなど、学習者全員を尊重する姿勢で、授業に臨むことを心がけた。また、必要以上に発言しないことにした。近藤が発言すると、生徒の「自己表現」の育成を妨げることになると思ったからである。

生徒会役員が2月に参加した防災訓練の日から時間が経っていた。そのため、2月16日に生徒達が自主防災訓練で見つけた課題を生徒に提示した。その後、生徒達に、一人4枚ずつ付箋を渡し、地域課題を書き入れ発表させた。生徒達は、避難所生活での課題を出し合った。

出し合った課題を、「事前にできること」、「災害が起こってからでないとはっきりわからないこと」、「予想される壁」の3つのカテゴリーに分けた。生徒Bは、「事前にできること」と「はっきりわからないこと」について、災害が起こる前に「避難所レイアウトの作成・名簿の作成」をしておくことができるという意見を出した。

次に、「めざす地域の姿」を話し合った。生徒達が議論した結果、「めざす地域の姿」を、「避難してきた人が、安心感を持てる町」とすることが決定した。

近藤は、次の授業では地域課題を解決するための解決策を話し合うことを生徒達に伝えた。そして、解決策をワークシートに記入してくることを宿題とした。

## (2) 「めざす地域の姿」にするための解決策の出し合い

7月2日の授業では、生徒達は、「避難してきた人が安心感を持てる町（避難所）」にするための解決策を出し合った。その結果、前回出された「避難所レイアウト作成、名簿作成」の他に、①「ハザードマップ作り（地域の人と一緒に作る）」、②「避難訓練」、③「あいさつ・声掛け」④「代理品のリストアップ」、⑤「得意なことを名札にする」、⑥「避難所の部屋割りレイアウトの作成」、⑦「準備されているものを町民に知らせる」ことが提案された。

## (3) T中学校の取組の学習と解決策の決定

置籍校の隣の校区にあるT中学校では、2007年頃から、住民や大学と連携した先進的な防災学習が津波対策を中心に実施されていた。近藤は、2019年12月から、2020年3月にかけて、T中学校での防災学習を主導してきたK教諭から、その防災学習に関する聞き取り調査を実施し、関連する資料を入手していた。

2020年7月15日の授業では、近藤は、その資料を活用して、T中学校の防災学習の取組を発表した。置籍校の生徒達が、隣の校区の同世代の生徒が地域をよくするため防災に取り組む姿を見て、自分たちの取り組むSLの参考にしてほしいと考えたためである。

近藤による発表が終わった後、生徒達は、T中学校の生徒の活動に対して、自然に拍手をしていた。その後、生徒達は、「めざす地域の姿」にするために取り組む解決策を議論した。その結果、①避難所レイアウト作成、②名簿・名札作成、③段ボールベッドづくりと説明書作成の3つの解決策に取り組むことになった。

## (4) 解決策の効果の測定方法の話し合い

7月17日の授業では、生徒達は、地域のめざす姿「避難してきた人が、安心感を持てる町（避難所）」になったかどうかについて、効果を検証する方法を発表し合った。近藤は、話し合いの観点として「どんな風に」「いつ、何回」「誰に対して」「どんな内容」で、解決策の効果の測定方法を検討するように生徒達に働きかけた。

生徒達の議論の結果、アンケートを作って、地域の人や生徒、先生方を対象に、解決策の発表を聞く前と聞いた後で、安心感が高まったかどうかを尋ねることに決定した。質問の個数を少なくすること、選択肢を4つに設定すること、自由記述欄を入れることが決まった。授業の時間数が限られていることや、実践している生徒数が少なく、作業の分担が困難であることから、近藤が生徒の提案に沿ったアンケートの原案を作成することにした。

この授業において、Bは「アンケートを取るのか。自分たちの解決策が評価されることだから、ちゃんと本気

で考えて提案しないとイケない」旨の発言をした。近藤は、アンケート実施の決定は生徒のSLに対する意欲を起こさせるきっかけになったと感じた。また、地域住民が評価することは、普段の生徒会の活動の対象者と違い、生徒に程よくプレッシャーを与えていると感じた。このことから、生徒達が取組の効果を測る機会を持つことは、主体性の下位尺度である「積極的な行動」や「好奇心」を高めることになったと考えられた。

## (5) 解決策に関する住民や専門家との協議

7月28日の授業では、zoomを用いて、大学の専門家、T公民館に集った住民、生徒達による遠隔会議を実施して、解決策について協議した。最初に、N氏が、熊本県豪雨災害の状況と避難所の実情について講義をした。次に、K先生が、社会的距離を考慮した避難所のレイアウト作成の必要性と、阪神淡路大震災で効果的だった「できますゼッケン」の内容を詳しく説明した。その後、生徒達はこれまで作成してきた計画を発表した。

生徒の「自分たちが考えている解決策には、効果があるのか」という質問に対して、N氏は、「段ボールの提案は、学校の中だけでなく家庭でもできることである。日頃の生活の中でできることの提案が良かった」と述べた。K先生は、「このように中学生と地域の人と一緒に考えている様子はうらやましい。解決策の避難所レイアウトを事前に考えておくことは、安心感を高める効果があると思う。実際はレイアウト通りにはいかないことがあるが、作っておくことでそれをもとにして変更しながらでも、避難所運営を進めることができることにより、時間がかからずに済むことも考えられる」と発言した。地域の防災士は、「このように大人と子ども、地域住民同士のコミュニケーションをとることが、安心感を高めることにつながる。これからもこのような取組が続いていけたら安心感のある町に近づくだろう」と述べた。生徒達は、作成してきた計画が肯定的に評価されたことや、大人が生徒達による地域づくりへの関与に期待していることを知って、とても満足そうにしていた。

また、K先生は、解決策の効果を測定するにあたっては、「安心感の概念を設定することが必要ではないか」との意見を述べた。これに対し、生徒Aは、早速、次の授業では考えていきたいと発言した。

近藤は、この日の授業により、生徒が「これから考える防災の地域課題は大人も取り組んでいる本物の課題であること」を認識したと感じた。また、生徒が「具体的に行動しようとする意識を持つようになった」と感じた。

これらのことから、生徒が作成した地域課題解決の計画について、専門家や住民と協議をしたことは、生徒達が「自分達ができることは何かを具体的に考えていくこと」を促したと考えられる。

生徒達は、①避難所レイアウト作成、②名簿・名札作成、③段ボールベッドづくりと説明書作成の3つの担当チームに分かれた。近藤は、生徒達に、ワークシートを活用しながら、それぞれの解決策の具体を、8月18日の授業の時に持ち寄る課題を課した。また、避難所レイアウトチームには、T公民館の館内図に部屋の長さを測って記入したものを渡した。

#### (6) 安心感の内容の検討

8月6日の授業では、近藤は生徒達と安心感の内容を検討した。近藤は、7月28日のK先生からの指摘を踏まえ、安心感の内容について、①社会的側面：避難した人同士が助け合うことができる仕組みが整っている状態、②心理的側面：避難してきた人が不安なく過ごすことができる状態、③物理的側面：避難所で必要な物資が十分な数そろっている状態、の3点を生徒達に示した。

これに対し、生徒Cは、「今コロナ禍で、感染するかもしれないという不安がある。避難所生活で健康で過ごせるような対策があれば、安心感が高まる」と述べた。他の生徒はそれを聞き、納得していた。このことから、「④身体的側面：避難所での健康に関する問題（エコノミー症候群やストレス、感染症対策など）を解決する対策ができてきている状態」を追加した。

### 3. 生徒による実践の展開

#### (1) 生徒個人による解決策の研究結果の出し合い①

8月18日の授業では、生徒たちは、担当する解決策のチームに分かれて、個人で研究してきた結果を発表した。

##### 1) 避難所レイアウトチーム（4名）

避難所レイアウトチームの生徒4名は、宿題にしていたワークシートを使って、研究してきたことを発表し合った。各自の意見をまとめて一つのレイアウトを作った。

##### 2) ダンボールベッドチーム（2名）

Dは、T中学校が段ボールベッドに取り組んでいたこともあり、自分たちが段ボールベッドを作る上でその取組を参考にしたいと述べた。近藤は防災担当のN教諭から、強度が強い組み方のコツを聞いていたので、それを生徒に教えた。近藤は、「強度の課題はクリアできたけど、他に問題はないかな」と問いかけた。するとDは、「大きさが違う段ボールの時は段ボールベッドが段差になる。どうしよう?」「段ボールは飛沫が飛んで、吸収したら衛生面では安全なのか?」などの疑問を出した。そこで、次回までにそれらを調べることになった。

##### 3) 名札・名簿チーム（3名）

Aは、受付名簿について、簡素化することで、記入時間を短くでき、感染症対策ができて安心感が増すと考え

た。Aは、名札をつける人が、得意なことを書いて服に貼ることを発表した。Dは、Aの案に賛成しつつも、K先生が紹介した阪神淡路大震災の時に実際使われた「できますゼッケン」の名称を変更したものを提案した。Dは、上手にできるか不安がある人でも、できることをゼッケンに書きやすいように、「できます」という表現ではなく、「得意です」に変えたいと述べた。

#### (2) 詳しい役割分担の決定

8月21日の授業では、9月11日の文化祭での生徒や住民に対する解決策の発表に向けて、さらに詳しく担当する分野を決める話し合いを行った。その結果、次のように役割分担が決定した。

##### 1) 避難所レイアウトチーム

BとEが、避難所レイアウトの部屋割りと、その位置関係、必要性を説明することになった。Cが各部屋の収容人数を計算することになった。

##### 2) 段ボールベッドチーム

DとFが、段ボールベッドのメリット、デメリット、デメリットを改善するための工夫などを説明することになった。また、Dが、段ボールベッドの作り方の説明書を作成することになった。

##### 3) 名札・名簿チーム

Aが名札、名簿の説明をすることになった。

近藤は、生徒達に、それぞれが担当する内容について、個人で研究した上で、8月26日の授業の時に研究結果を持ち寄る課題を課した。

#### (3) 生徒個人による解決策の研究結果の出し合い②

8月26日の授業では、生徒達が研究内容を発表した。

##### 1) 避難所レイアウトチーム

Bが各部屋のレイアウトの説明と設定した理由を、作成してきた説明書をもとに発表した。一方、Eは、どのように宿題をまとめてくれたかかわからず、その時は口頭で考えてきたことを述べた。近藤は、BとEが作成した案をもとに改めて避難所レイアウトを作った。

Cは、健康な人スペース、妊婦さんスペース、濃厚接触者スペースなどの各部屋のレイアウトを発表した。縦2m、横1mを一人当たりのスペースとして計算し、通路を1mとしたと説明した。感染症対策を考えると、市が定めている収容人数の約3分の1しか収容できないことがわかったと発表した。

Cは、授業後の感想で、「かなり具体的なところまで考えることができています。避難所のレイアウトについて感染症対策をすると収容人数が約3分の1になってしまった。対策をして、できるだけ多くの人を避難させられるようにしたい」と記した。近藤は、この記述には、

Cの「新しい課題を発見し、対策をしたい」という気持ちが表れていると考えた。

## 2) 段ボールベッドチーム

DとFは、段ボールベッドのメリット、デメリットを考えてくる予定だった。だが、2人は、運動中にケガをし、骨折や体調不良のため深く考えてきていなかった。そこで、近藤を含めた3人で、話し合った。

段ボールベッドのメリットとしては、次の2点が挙げられた。①避難所では物資を配り終えると空の段ボールが余ることが予想され、それを利用するとコストがかからない。②地べたで寝るよりも衛生的で、体も楽である。

一方、段ボールベッドのデメリットとしては、次の2点が挙げられた。①段ボールのサイズが違うことで、がたがたなベッドになる。②飛沫が段ボールにつくと、吸収され衛生的によくはない。

この会話を隣で聞いていたEは、「内閣府が推奨する避難所レイアウト作成の説明によれば、間仕切りは必須と書かれている。そのため段ボールで間仕切りを作れば、住民の安心感が高まるのではないかと述べた。この発言を受け、近藤はDとFに、「安心感を高めるための案として段ボール間仕切りの案も出たけど、どう思う？」と問うた。Dは「避難所レイアウトを考えていて、間仕切りが必須となっているのだったら、ベッドより間仕切りが優先と思う」と述べた。そこで段ボールベッドから段ボール間仕切りへと作成物の変更を行うことになった。

## 3) 名札・名簿チーム

Aは、受付名簿・名札の説明を考えてきた。受付名簿については、書いている間の3密を避けるため、簡単に書けるもの考えた。また、受付名簿に得意なことを書く欄を作った。この欄を作ることで、受付本部で、どの人が、何を得意としているかを把握できる。そうすると、避難所生活でどんなイベントを開催可能かがわかり、協力してもらえる人に声をかけやすいと説明した。中学生も避難所運営に関わることができ、安心感が高まると述べた。また、Aは、ペット登録票も作成した。ペットを飼っている人が、避難所に避難しにくいことを調べたようである。そこで、①避難所にペットが待機できる場所を確保し、避難所レイアウトに書き込んでおく、②ペット登録票の存在も住民に知らせておくこと、を提案した。そうすることで、ペットを避難所に連れてくる人の安心感が高まると考えたようである。Aは、調べ学習をする中で、ペット登録票の作成を考えついたようであった。Aは、得意ですゼッケンの説明も行った。上の欄には分野別に得意なことを書いてもらい、分野別に色を変えて書いてもらうことを提案した。こうすることで、ゼッケンを見た人がこの人の得意なことを把握しやすいと説明した。「阪神淡路大震災時には、背中に貼って使用して

いたので、わたしたちの提案する得意ですゼッケンも、同様に背中に貼り使用することを提案したい」と述べた。

近藤は、Aが誰に言われたわけでもなく自分で調べ、解決策を考えて作成したことは、「好奇心」や、「積極的な行動」の現れを意味すると考えた。

## (4) 解決策に関する住民との協議

9月4日の放課後には、T公民館に集った住民と生徒達が、遠隔会議を行った。生徒は、プレゼンテーション資料を用いて、解決策を提案した。その後、生徒達と住民は、質疑応答、意見交換を行った。

住民は、「濃厚接触者は和室に避難し、その隣にあるトイレを使うことになっているが、このトイレは数があり、健康な人が使うようにすればいいのではないかと問うた。それに対して、Bは「その意見もなるほどと思った。私たちが和室に濃厚接触者を置いた理由は、公民館の屋外左側を濃厚接触者専用の外通路にすると健康な人との接触が少なくなると考えたからです。健康な人はトイレを近くの小学校にも借りに行く。駐車場に設置した仮設トイレを利用するため、敷地左側に置くことで、移動しやすくなる。そのため、その反対側に濃厚接触者のスペースをおくことがいいのではないかと判断に至った」と述べた。

このように、生徒達は、地域の方の意見を受け止め、その意見を吟味し、自分たちの解決策に取り入れるか否かを、立ち止まり考えることができていた。

この会議を受け、生徒達が話し合った結果、今後の解決策の改善すべき点として、①避難所レイアウトで受付を情報管理スペースに設置すること、②各部屋のレイアウトの種類を増やすことの2点が挙げられた。

## (5) さらなる解決策の改善

9月7日の授業では、遠隔会議を受けて、解決策をさらに改善するための議論を行った。

受付場所を情報管理スペースに置くようにしたレイアウトを作成した。Aは「受付場所を情報管理スペースに設置すると、外なので密封にならないから、感染症対策ができていくことになる」と述べた。Bは「外での受付で、濃厚接触者と健康な人に分け、それぞれ違う通路で違う出入口を使うことができるようにした」と述べた。近藤は「館内の受付は必要か？」と問うた。これに対して、Bは「外では基本濃厚接触者と健康な人を分けるための場所だから、受付名簿は館内で書くことを想定している」と発言した。Cは「冬だと外は寒いし、避難してきた人の健康を考えると中がいいと思う」と述べた。Dは「濃厚接触者の受付だけは外に構え、空気感染しないようにしなければならない」と話した。こうして、受付を情報管理スペース（屋外）に設置することになった。

Cは、健康な人スペースのレイアウトについて、「コロナが流行する前は40人収容可能な会議室がソーシャルディスタンスを考えたら20人しか入らないことがわかった」と述べた。Cは、「避難所での感染症対策は現在の社会問題であり、地域にもふりかかる課題として住民の人にも知ってもらい、関心を持ってもらいたい」と話した。

#### (6) 文化祭で放送する解決策の紹介映像の撮影

感染症の影響により、文化祭にて、6名の生徒達を作ってきた解決策を、他の生徒に発表することができなくなった。代わりに、文化祭にて、その解決策を紹介する映像を放送することになった。9月8日に、生徒達は、7日までに作成した解決策を紹介する映像を撮影した。

近藤は、生徒の負担を軽減するために、発表原稿を用意して、生徒達に提示した。生徒達が、付け加えたい説明があれば、加えて良いことにした。近藤は、生徒達が修正、加筆した部分をチェックした。

1回目の撮影をすると、20分のビデオになった。与えられた時間が10分なので、カットするところを自分たちで決め、もう一度撮り直した。Cは、「いつか全部のことをみんなに伝えたい」と述べ、伝える内容が少なくなったことを悔しがっていた。

Bは、マイクが声を拾いやすくするために、職員室からマイクを持ってきた。Eは、緊張しながらも、何回も読む練習をして、撮影に臨んだ。生徒一人一人が、自分たちの取組を一生懸命伝えようと頑張る姿が見られた。

#### (7) 文化祭における映像の放送とアンケートの実施

9月11日の午後の文化祭にて、9月8日に撮影した映像を全学級で放送した。全学級の生徒がこの映像を視聴した。近藤は、映像で発表される生徒達による解決策の提案により、「避難してきた人が安心感を持てる町（避難所）」になったかどうかを測定するためのアンケートを、1年6組(32名)、2年7組(29名)、3年6組(29名)の生徒と、9名の教員を対象に、実施した。

アンケートの対象となった生徒や教員は、まず、映像を視聴する前に、配付されたアンケートに回答した。T公民館について、次の4点を、5件法（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）に、「わからない」を加える形で尋ねた。

①「避難所では、避難した人同士が助け合うことができる仕組みが整っている」。②「避難所では、避難してきた人が不安なく過ごすことができる」。③「避難所では、必要な物資が十分な数そろっている」。④「避難所では、健康に関する問題（エコノミー症候群やストレスなど）を解決する対策ができています」。

次に、それらの生徒や教員は、映像を視聴した。

その直後、それらの生徒や教員は、映像を視聴する前に回答したアンケートの質問項目と、同様の質問項目で構成されたアンケートに回答した。映像を視聴した後に回答したアンケートには、自由記述欄を設けた。

この日の放課後、近藤は職員室にいた担任に、学級で映像を見ていた生徒の様子を尋ねた。担任からは、「しっかり集中して見ていた」「すごいという感想を書いている子が何人もいた」「大きな画面で実物が手元にあればさらに良かった」「生徒会に入ってこんな活動をしてみたいという意見があった」などの話を聞くことができた。

#### 4. 生徒による実践の振り返りと改善

##### (1) 生徒によるアンケートの集計方法の議論

9月15日の授業では、生徒達は、アンケートの集計方法を話し合った。Bは、各学年、性別ごとにアンケートを集計するとの意見を出した。そこで、各自が分担して、学年を決めて、アンケートを持ち帰り、集計してることとなった。Aは「先生だけじゃなくて、近所の人や親戚の人にもアンケートがしたい」と述べた。Aは、その趣旨を説明した上で、他のメンバーにアンケートを一人5枚渡した。他のメンバーは、アンケートを持ち帰り、住民である近所の人や親戚にアンケートの実施を依頼した。その結果、25名の住民からアンケートを回収した。

これら25名の住民は、まず、文化祭当日に実施したものと同様のアンケートに回答した。次に、文化祭当日の発表スライドと同じ内容のA3版の資料を読んだ。その後、資料を読む前に回答したアンケートと同様の質問項目で構成されたアンケートに回答した。資料を読んだ後に回答したアンケートには自由記述欄が設けられた。

生徒会担当のY教諭は、Aがアンケートを他の生徒会メンバーに頼んでいる様子を見て、生徒会役員全員の前で「最初は自分たちからではなく、この取組をさせられてきた感じであったと思う。でも、こうやって自分たちがアンケートをしたいと提案し、行動できていることは僕たち生徒会担当の先生らがめざしている生徒の姿である。まだ取組は続くと思うが頑張ってもらいたい」と述べた。これを聞いた6名の生徒達は満足そうな表情をしていた。

##### (2) 生徒によるアンケート結果の集計の持ち寄り

9月18日の授業では、各生徒が、集計を持ち寄って、生徒達による解決策の提案により、「避難してきた人が安心感を持てる町（避難所）」になったかどうかを分析した。

まず、生徒達は持ち寄ったものを出し合った。Aは、自分で表を作って、数を書きこんでいた。Dは、数をアンケートを入れていた封筒に書き込んでいた。B以外の



生徒は、数の集計にとどまっていた。だが、Bは、データをグラフ化したものを示し、「グラフにしたら比較しやすいのでこうしたらどうでしょう」と述べた。他の生徒も、データをグラフ化するとわかりやすくなると述べた。そこで、Bの案を採用することになった。近藤は、実際にコンピュータ室に行き、データ処理の方法をBが他の生徒に教える機会を持ちたかった。しかし、時間が限られていたことや、Bにとって重要な試験の日が近かったため、近藤がグラフ化を担当することにした。下記の表1、2は、近藤が作成したグラフを表にしたものである。表1、2の上段は度数、下段は百分率を表している。

表1 生徒による実践の効果測定の結果（発表前）

	発表前					計
	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	
避難所では、避難した人同士が助け合えることができる仕組みが整っている	22	42	38	2	20	124
	17.7	33.9	30.6	1.6	16.1	100.0
避難所では、避難した人が不安なく過ごすことができる	9	35	47	19	14	124
	7.3	28.2	37.9	15.3	11.3	100.0
避難所では、必要な物資が十分な数そろっている	9	37	53	12	13	124
	7.3	29.8	42.7	9.7	10.5	100.0
避難所では、健康に関する問題（エコノミー症候群やストレス、感染症対策など）を解決する対策ができています	3	31	44	23	23	124
	2.4	25.0	35.5	18.5	18.5	100.0

表2 生徒による実践の効果測定の結果（発表後）

	発表後					計
	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	
避難所では、避難した人同士が助け合えることができる仕組みが整っている	45	62	7	5	5	124
	36.3	50.0	5.6	4.0	4.0	100.0
避難所では、避難した人が不安なく過ごすことができる	23	66	22	9	4	124
	18.5	53.2	17.7	7.3	3.2	100.0
避難所では、必要な物資が十分な数そろっている	30	63	18	6	7	124
	24.2	50.8	14.5	4.8	5.6	100.0
避難所では、健康に関する問題（エコノミー症候群やストレス、感染症対策など）を解決する対策ができています	30	58	20	10	6	124
	24.2	46.8	16.1	8.1	4.8	100.0

近藤は、9月23日にグラフ化した資料を生徒達に渡した。また、生徒に、その資料を分析して、解決策の提案の効果を考察する宿題を課した。

### (3) 生徒によるアンケート結果の考察

10月2日の授業の前に、近藤は、生徒から質問されていた「①段ボール間仕切りの感染症対策における有効性」と「②段ボール間仕切りの安全性を確保した高さ」

について、K先生にメールで相談し、関連資料を入手した。

10月2日の授業では、生徒達が、アンケート結果を受けて、解決策の提案の効果を分析し、どのように取組を改善するかを話し合った。

生徒会ではない3年生の生徒2名が、6名の生徒が放課後、図書室でこの実践に取り組んでいる様子を見て関心を持ち、この日からこの取組に参加することになった。

生徒全員が、解決策を聞く前と聞いた後の安心感は、どの質問においても「そう思う」「ややそう思う」が増えたことを確認し、自分たちが考えた解決策が、安心感を高める効果があったと述べた。生徒達はこの結果を見て、嬉しそうにしていた。そこで、近藤は、「でもこの解決策で本当に安心感が高まったといえるかな」と生徒の考えを揺さぶる質問を投げかけた。するとAは、「肯定的意見は確かに増えたが、否定的意見がゼロになったわけではないので、今後も安心感が持てる避難所を考えていく必要があると思う」と述べた。Dは「効果はあったと思うが、もっと深く掘り下げたり地域の人の目線になって考えたりする必要がある」と発言した。Bは、「アンケートの回答で、わからないという意見が気になる。一度実際に避難所レイアウトなどを作って見せてもいいかもしれない。そうしたらわからないが減るかも」と述べた。そこで、次回の公民館の祭りで、実際に作成した避難所レイアウトや名簿・名札を提示することになった。

段ボール間仕切りを作ることが安心感をもっと高めることになるとの意見も出た。そこで、近藤はK先生から受けた助言を生徒達に伝えた。その結果、段ボール間仕切りも作るようになった。近藤は、段ボールチームに段ボール間仕切りを作る方法を調べておくように伝えた。

次に、アンケートの自由記述を読んで、解決策の良かった点、改善すべき点を話し合った。Cは、避難所レイアウトについて、新型コロナウイルスによって、「収容人数が減り、避難所に入れられない人がいたら、次の対策を考えておかなければ、安心感が高まった避難所とは言えないと思います」と述べた。そこで、K先生から紹介された情報を踏まえて、レイアウトを考え直すことになった。

### (4) 避難所レイアウトの改善

10月7日の授業では、内閣府と県が推奨する避難所レイアウトを比較し、それぞれの良い点と課題を出し合った。結果、国と県がそれぞれ推奨する基準に基づくレイアウトを作成することになった。レイアウトを担当してきた3年生が進路を決める時期になってきたため、近藤がそれらの生徒と相談しながらレイアウトを作成した。

#### (5) 段ボール間仕切りの作成

10月14日、22日の授業では、D、E、Fが段ボール間仕切りを作成した。Eが、インターネットで調べてきた方法で作ってみたいと言った。他の2人もそれで試してみようと言った。そうして段ボールの四隅を利用して三角形にした土台を完成させた。次にパーティションの作成に取りかかった。新たに加わった生徒がやってきて、「こんな感じで挟むのはどうですか?」と提案した。家で考えて紙で作り、持ってきてくれたようである。近藤はその生徒に、どうしてこの作り方にしたか説明をしてほしいと述べた。その生徒は、ガムテープで止めるだけでは不安定だから、挟み込むのがいいのではないかと述べた。D、E、Fは、その案を参考にして組み方を考えることにした。カッターを使って段ボールに切れ目を入れた。しかし、横に切れ目を入れて挟むことは、段ボールの厚さでは簡単にできないことがわかり、3人は違う方法を話し始めた。Eは「縦に切れ目を入れるとどうなるかな」とたくさん集めてあった段ボールを使って試作した。すると、彼らは手ごたえを感じたため、この方法で作ることにした。

Eは、発表することが苦手で、授業の感想では、「次の授業で発表をがんばりたい」という思いを書くことが多かった。しかし、この創作活動に取り組んだ日の学びのみちしるべには「いい案を出すことができたので良かった」と自分を振り返り、満足している感想が見られた。

#### (6) 改善された取組に関する住民との協議

10月30日の放課後、T公民館に集まった自主防災連合会の住民6名と、生徒6名が解決策をさらに改善するためにリモートで協議した。生徒は、文化祭でアンケートを取った結果を報告した。安心感は高まったが、十分とは言えないことを報告した。改善した避難所レイアウトと、作成した段ボール間仕切りについて説明した。その後、生徒と住民はそれぞれの提案について協議した。

住民から「避難所レイアウトは実際には一人当たり4㎡確保すると人数が収容できない。このレイアウトは災害状況が落ち着いて、避難人数が少なくなった時に使えると思う。その表記を書いておけばどうか。」との指摘があり、そのように表記することになった。また、住民から「家族で避難してきた場合、家族でかたまって過ごしたいとなればどうすればよいか」との質問があった。生徒は、家族の想定人数を尋ねた。住民は、「2~3人という想定でどうか。その場合、1区画に家族で入ってもらうことにするしかないかな。1区画3人が限界」と回答した。生徒は「避難してきた人が、家族でまとまりたいなら、そのように1区画に家族で入ってもらうこともあり得ることだと思う」と応答した。

住民は、段ボール間仕切りについて「三角形の土台が一番強度があってよいと思う」と述べた。Eは、「頑張っ作ってよかった。間仕切りの部分は強度にまだ問題があると思う。がんばって良かった」と応答した。

#### (7) T公民館の祭りにおける取組の展示

11月7日にT公民館で祭りが開催された。公民館には、生徒が実施してきた取組を基に近藤が作成したポスターが掲示された。DとFは、この祭りに参加し、住民にポスターの内容を説明したり、質問に回答したりした。

Dは、住民から、質問したいことがあると話しかけられた。これまで、住民とリモート会議をする時は、近藤がプレゼンテーション資料を作り、ノートも作って渡すことが多かった。しかし、今回はポスター作成に時間がかかりノートを作ることができなかった。Dは住民に質問された時に、「どうしょ」とうろたえていた。近藤は、「大丈夫。思ったことを言ったらいいよ。しっかり」と伝えて背中を押した。Dは、最初はごちなさそうだったが、段々と思い返してしっかり伝えることができた。「台本なしでも言えた。よかった」と述べた。Fは、住民に段ボール間仕切りについて聞かれ、工夫したところを伝えていた。また、子ども連れの家族にはパネルを使い、今までの経緯を丁寧に説明できた。

また、地方紙の新聞記者がDとFに対して取材を行った。DとFは、自分たちが取り組んできたことや、そこで得られたこと、今後の課題などを自分の言葉で伝えることができた。後日の朝刊に、この取組の記事が掲載された。生徒や保護者は、この記事を読んで喜んだ。新聞を購入しに行った家庭もあった。公民館の便りにも、この取組の記事が掲載された。近藤は、祭りで使われたポスターを、他の生徒が見れるように置籍校に掲示した。

## IV. 生徒の主体性と社会的有効性意識の変容

### 1. 生徒の主体性の変容

表3は、上記の取組を実施した6名の生徒に対して6月と11月に実施した質問紙における主体性の結果を比較したものである。各質問項目の回答について、「当てはまる」を4点、「どちらかと言えば、当てはまる」を3点、「どちらかと言えば、当てはまらない」を2点、「当てはまらない」を1点とした。ただし、逆転項目については、「当てはまる」を1点、「どちらかと言えば、当てはまる」を2点、「どちらかと言えば、当てはまらない」を3点、「当てはまらない」を4点とした。そうして主体性の下位尺度の平均値を算出した。

表3から、次の2点を指摘できる。

第一に、6月から11月にかけて、全ての主体性の下位尺度得点が向上している。このことから、教師が地域

における生徒による変革としてのSLを促す授業を展開することは、生徒の主体性を高める可能性があると言える。

第二に、6月から11月にかけて、とくに「自己決定力」と「自己表現」の下位尺度得点が向上している。生徒は、自らが設定した「避難してきた人が安心感を持てる町(避難所)」にするという目標を達成するために避難所レイアウトや段ボール間仕切り等を住民と協議しながら作ってきた。その過程で生徒は、自分の言葉で進んで自分の考えを住民や他の生徒に述べてきた。その結果、生徒は、「自己表現」に関する主体性を高めたと考えられる。

表3 生徒の主体性の下位尺度得点の変容

	6月	11月	差
積極的な行動	3.50	3.54	0.04
自己決定力	2.58	2.79	0.21
自己を方向づけるもの	3.63	3.67	0.04
自己表現	3.42	3.71	0.29
好奇心	3.33	3.46	0.13

生徒は、目標達成のための取組を実践する過程で事前によく調べて取組の案を立案してきた。よって、自分の考えと住民の考えが違って、すぐに自信がなくなったり、自分の意見を取り消したりすることなく、住民と協議しながら取組の改善を進めていた。その結果、生徒は、「自己決定」に関する主体性を高めたと考えられる。

## 2. 生徒の社会的有効性意識の変容

表4は、6名の生徒に対して6月と11月に実施した質問紙における社会的有効性意識の結果を比較したものである。回答について「当てはまる」を4点、「どちらかと言えば、当てはまる」を3点、「どちらかと言えば、当てはまらない」を2点、「当てはまらない」を1点とした。

表4から、6月から11月にかけて、中学生用に修正した社会的有効性意識の各項目の平均値が向上していることがわかる。このことから、教師が、地域における生徒による変革としてのSLを促す授業を展開することは、生徒の社会的有効性意識を高める可能性があると言える。

表4 生徒の社会的有効性意識の変容(平均値)

	6月	11月
あなたは、地域に関する問題解決に影響を与えることができると思えますか	3.17	3.67
あなたは、地域社会の改善のために重要な役割を果たすことができると思えますか	2.83	3.50
あなたは、自分の地域社会を変えることができると信じていますか	3.33	3.67

この実践研究では、近藤は、生徒達が地域の課題に関

する目標を設定し、住民と協議しながら、その目標達成のための取組を立案、実践し、目標達成の程度を評価し、さらに取組を改善していく教育活動を展開してきた。こうした地域における変革としてのSLを意識した教育活動により、生徒は、地域社会を自らの手で変えることができるとの認識を持つようになったと考えられる。

## V. 考察

本実践研究の結果から、中学校にて、教師が、生徒による地域における変革を目的としたSLを促す授業を展開することが、その生徒の主体性と社会的有効性意識の向上に影響を与えることが明らかになった。

日本の社会的、経済的諸問題を解決していく上で、高い主体性や社会的有効性意識を持った人間を学校教育において意図的、計画的に育成していくことは重要である。本実践研究は、地域社会の変革を目的としたSLが、そうした能力を育成する上で有効であることを明らかにした。この点に、本実践研究の実践的意義があると考えられる。

また、中学校における生徒による変革を目的としたSLが生徒の主体性と社会的有効性意識に影響を与えることは、管見の限り、未だ解明されていない。本研究はこれを解明した点に一定の学術的意義があると考えられる。

ただし、感染症対策のため、本実践研究の対象は、生徒会役員の一部の6名にとどまった。そのため、本実践研究で得られた知見を一般化することは困難である。

今後の課題としては、次の2点を挙げたい。

第一の課題は、生徒会役員でない生徒による変革としてのSLが、生徒の主体性や社会的有効性意識に与える影響を解明することである。

第二の課題は、学校全体での変革としてのSLを可能にする教育課程や、それを可能にする組織成員の認識や行為を明らかにすることである。

## 引用文献

- 浅海健一郎「子どもの『主体性尺度』作成の試み」『人間性心理学研究』, 17(2), 1999年
- 唐木清志『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂, 2010年
- 木村充, 中原淳「サービス・ラーニングが学習成果に及ぼす効果に関する実証的研究: 広島経済大学・興動館プロジェクトを事例として」『日本教育工学会論文誌』, 36(2), 2012年

## 付記

本研究は、近藤が鳴門教育大学の教職大学院にて、現職院生として置籍校である中学校において実践してきた実践研究の成果の一部を加筆修正したものである。大林は、近藤の主指導教員として、この実践研究の指導・助言に従事してきた。大林は、この実践研究の成果を踏まえて、本稿を執筆した。また、本研究はJSPS科研費(19K14240)の助成を受けて実施されたものである。

近藤による実践研究に協力していただいた置籍校の生徒、教職員、T公民館、自主防災会の関係者、T中学校教職員、大学の防災の専門家等の住民の方々には、多大なご尽力を賜った。ここに御礼を申し上げる次第である。